

貸借対照表

(2016年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	19,237	流動負債	7,297
現金及び預金	11,071	営業未払金	5,682
受取手形	437	未払金	815
営業未収金	5,276	未払費用	145
前払費用	191	未払法人税等	187
預け金	2,114	未払消費税等	315
繰延税金資産	28	前受金	5
その他	117	預り金	88
固定資産	21,131	賞与引当金	57
有形固定資産	17,009	固定負債	579
建物	8,652	長期預り金	4
構築物	944	繰延税金負債	257
機械装置	500	長期未払金	48
船舶	11	資産除去債務	268
車輛運搬具	97		
工具器具備品	111	負債合計	7,876
土地	5,853	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	837	株主資本	31,601
無形固定資産	1,290	資本金	800
借地権	229	利益剰余金	30,801
ソフトウェア	331	利益準備金	200
ソフトウェア仮勘定	709	その他利益剰余金	30,601
その他	20	別途積立金	28,530
投資その他の資産	2,830	繰越利益剰余金	2,071
投資有価証券	1,749	評価・換算差額等	889
関係会社株式	370	その他有価証券評価差額金	889
長期前払費用	25		
前払年金費用	251		
敷金	364		
その他	68	純資産合計	32,491
資産合計	40,368	負債・純資産合計	40,368

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		48,972
営業原価		44,910
【営業総利益】		4,061
販売費及び一般管理費		1,743
【営業利益】		2,317
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	87	
その他	83	173
営業外費用		
為替差損	5	
その他	1	6
【経常利益】		2,485
特別利益		
固定資産売却益	216	
その他	1	217
特別損失		
固定資産除売却損	62	
投資有価証券評価損	19	
減損損失	1	82
【税引前当期純利益】		2,620
法人税、住民税及び事業税	481	
法人税等調整額	76	557
【当期純利益】		2,062

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金
当期首残高	800	200	27,850
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			680
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	680
当期末残高	800	200	28,530

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,369	29,419	30,219	898	31,118
当期変動額					
剰余金の配当	△ 680	△ 680	△ 680		△ 680
別途積立金の積立	△ 680	—	—		—
当期純利益	2,062	2,062	2,062		2,062
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△ 8	△ 8
当期変動額合計	702	1,382	1,382	△ 8	1,373
当期末残高	2,071	30,801	31,601	889	32,491

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	…………	最終仕入原価法
-----	------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…………	…………	定額法
------	------	-----

(2) 無形固定資産

…………	…………	定額法
------	------	-----

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社が当事業年度中に大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,569百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	189百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,246百万円
短期金銭債務	624百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,119百万円
営業原価	4,622百万円
その他営業取引高	155百万円
営業取引以外の取引高	6百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
	普通株式 1,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	680百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2017年3月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する 事項を次のとおり提案しております。	
① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	1,032百万円
③ 1株当たり配当額	645円
④ 基準日	2016年12月31日
⑤ 効力発生日	2017年3月10日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	19百万円
未払事業税	7百万円
減価償却超過額	121百万円
減損損失	179百万円
投資有価証券評価損	130百万円
関係会社株式評価損	15百万円
長期未払金	14百万円
資産除去債務	80百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	583百万円
評価性引当額	△343百万円
繰延税金資産合計	240百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△77百万円
その他有価証券評価差額金	△391百万円
繰延税金負債小計	△468百万円
繰延税金負債の純額	△228百万円

2. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.02%から2017年1月1日に開始する事業年度及び2017年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、2018年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12百万円減少し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加し、法人税等調整額(借方)が9百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	11,071	11,071	—
(2)営業未収金	5,276	5,276	—
(3)預け金	2,114	2,114	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,602	1,602	—
(5)敷金	364	365	1
(6)営業未払金	(5,682)	(5,682)	—
(7)未払金	(815)	(815)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を貸借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 営業未払金、(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 146百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 370百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,376	6,506

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借	682	預け金	2,114
				利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入	11,373	営業未収金	1,174
				運送収入			
				商品の購入	9,781	営業未払金	2,009
			賃借料の支払	73			
親会社の 子会社	(株)大塚製薬工場	なし	保管・運送の受託 役員の兼任	倉庫収入 運送収入	4,854	営業未収金	466

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の 支払	18	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	20,307円30銭
1株当たり当期純利益	1,288円95銭

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は11年から16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	263百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>268百万円</u>